

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 — 従業員の退職金支給に備える為、退職時必要額を引き当てています。

賞与引当金 — 従業員の賞与支給に備える為、年度末に在籍した者に6月支給する額の一部を引当てています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独) 福祉医療機構退職金共済に加入している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業区分計算書類資金収支内訳表 (第1の3様式、第2の3様式、第3の3様式)

(2) 清桜会拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(3) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙4)

(4) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,029,438	0	0	132,029,438
建物	573,747,236	0	0	573,747,236
建物付属設備	106,402,887	0	0	106,402,887
合 計	812,179,561	0	0	812,179,561

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	132,029,438	0	132,029,438
建物（基本財産）	573,747,236	396,033,045	177,714,191
建物付属設備	106,402,887	74,834,663	31,568,224
土地	869,035	0	869,035
建物	5,965,603	517,018	5,448,585
車輛運搬具	15,083,682	11,651,019	3,432,663
器具・備品	67,693,445	55,734,181	11,959,264
その他	3,681,096	2,106,736	1,574,360
合 計	905,472,422	540,876,662	364,595,760

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	48,830,478	0	48,830,478
合 計	48,830,478	0	48,830,478

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし